

2024年度 年金経理・業務経理 予算

年金経理

年金の給付や掛金、資産運用など年金業務に関する経理

○ 予定損益計算書 (2024年4月1日～2025年3月31日)

支出 ▶ 39億44百万円		収入 ▶ 39億44百万円	
年金給付費 年金、一時金給付費、移換金	37億96百万円	掛金等収入	21億11百万円
運用報酬等	2億39百万円	収益受入金	18億33百万円
業務委託費等	55百万円		
責任準備金増加額	▲146百万円		

5年に一度の財政再計算実施までの単年度収支は、責任準備金増減(みなし益またはみなし損)として処理することになっています。



業務経理・業務会計

基金運営に必要な費用に関する経理

○ 予定損益計算書 (2024年4月1日～2025年3月31日)

支出 ▶ 4,970万円		収入 ▶ 4,970万円	
事務費	4,773万円	事務費掛金収入	3,720万円
雑支出	197万円	繰越剰余金取崩	1,250万円
当年度剰余金	0万円		

2024年度は、常務理事交代による引き継ぎで事務費(労務費)が増加。繰越剰余金を取り崩して対応します。



資産運用と資産構成割合 (2024年2月29日現在)

当基金では、みなさんが退職したときの退職金として、年金や一時金の支払いに備えて年金資産を積み立てています。この年金資産の積み立ては、会社の掛金と年金資産を運用して得た収益によって成り立っています。運用にあたっては、安全かつ効率的に収益を確保できるよう、「運用の基本方針」を定め、すべての運用機関に送って、遵守していただいています。資産運用については、基本方針に基づき、資産運用検討委員会、代議員会で検討し、下記のように資産構成割合を決定し運用しています。

剰余別枠資産のねらい リスクの抑制と安心感のある資産運用(運用環境が悪化しても剰余別枠資産は減少しません)

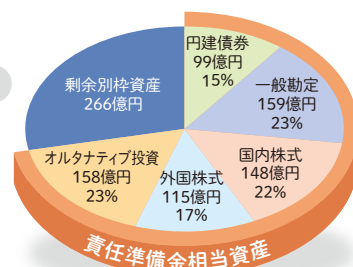
2023年度の政策資産配分比率

① 剰余別枠資産 約266億円	② 責任準備金相当資産			
	③ 安定資産	④ 収益追求資産		
	一般勘定・円建債券 43%	国内株式 18%	外国株式 14%	オルタナティブ投資 25%

②の資産で、「予定利率(2.5%)+手数料0.5%=3.0%」の運用収益をめざす

資産構成割合

資産合計
945億円
(2024年2月末時点)



2024年度 一般勘定・介護勘定 予算

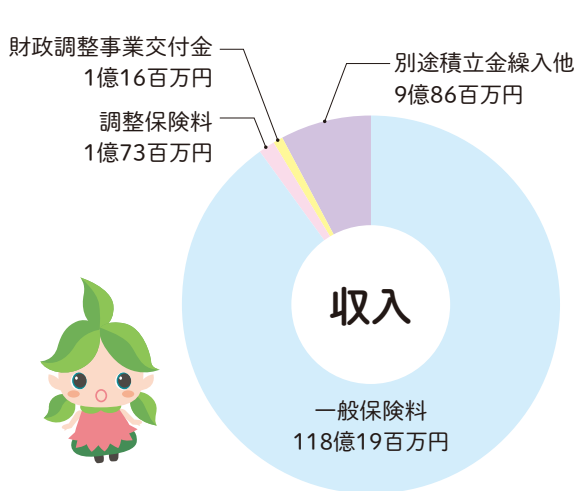
経常収支では**8億22百万円の赤字**に!

一般勘定 (健康保険)

○ 予算額…130億94百万円

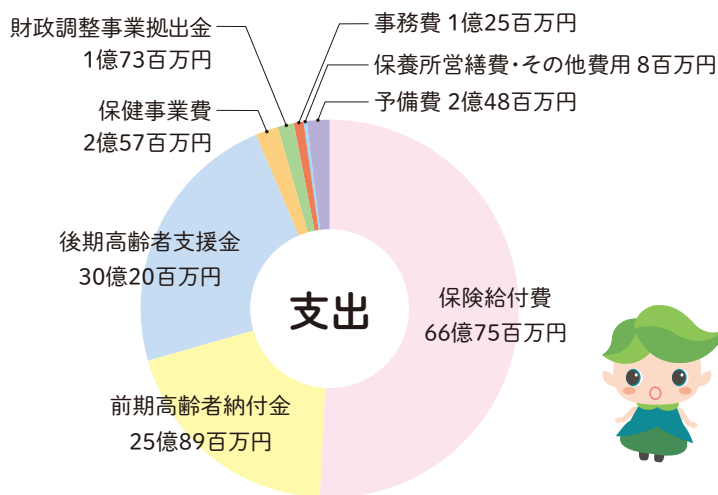
基礎数値

一般勘定 (健康保険)	被保険者数	19,425人
	平均標準報酬月額	427,540円
	総標準賞与額	34,780百万円
	保険料率	91.0/1000
介護勘定 (介護保険)	被保険者数(特定被保険者含む)	11,662人
	平均標準報酬月額	473,800円
	総標準賞与額	28,125百万円
	保険料率	17.6/1000



収入のポイント

保険料収入は前年度並みを見込んでいますが、みなさんの医療費等に於ける「保険給付費」や高齢者医療制度を支えるために国へ拠出する「納付金」の増加による収入不足に備えるため、別途積立金を取り崩します。



支出のポイント

「保険給付費」は対前年度予算比102.8%、「納付金」は、同103.2%を見込んでいます。保険料収入に占める割合は「保険給付費」56.5%、「納付金」47.5%と、保険料収入だけでは賄えないほど非常に重い負担となっています。

保険料率の引き上げを検討します

健保組合を取り巻く情勢は、コロナ禍の受診控えの反動による保険給付費等の増加や、2025年には団塊の世代全員が後期高齢者となり納付金の急増が予想されるなど、これまでにない厳しい状況に置かれています。

現行の保険料率では別途積立金が枯渇し、みなさんの医療費等の支払いに支障をきたす恐れがあるため、2025年度以降は保険料率の引き上げを検討せざるを得ません。

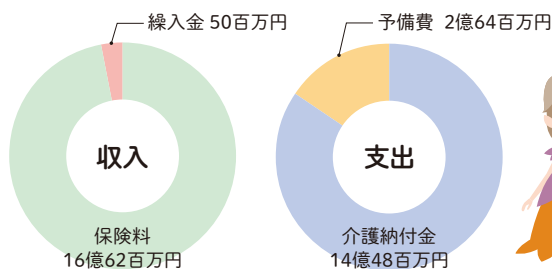
当健保組合といたしましても、従来にも増して事業の見直しや、事務の効率化等による経費削減に取り組んでまいります。医療費等の増加や高齢化の進展による納付金等の増加には抗うことができません。ご理解とご協力を願います。



介護勘定 (介護保険)

○ 予算額…17億12百万円

2024年度介護勘定(介護保険)については、年々増加する傾向にありますが、今年度は介護保険料率を1000分の17.6に据え置きます(本人1000分の8.8会社1000分の8.8)。



※端数処理の関係で合計が合わない場合があります。